

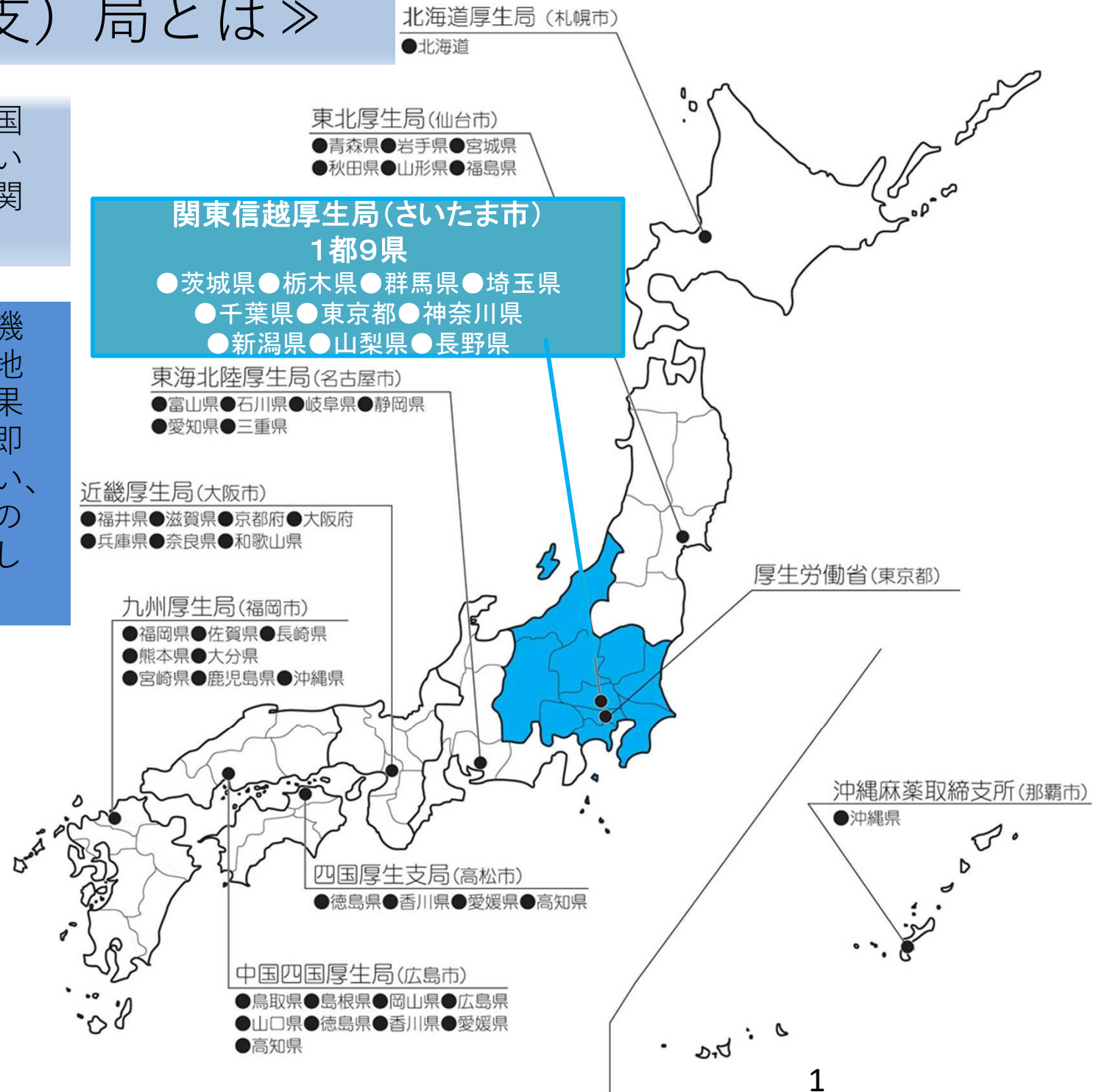
当課の地域包括ケアシステム推進業務 と キャラバン隊について

健康福祉部 地域包括ケア推進課
地域包括ケア推進官 秋山 彩子

《地方厚生（支）局とは》

地方厚生（支）局は全国に7局1支局設置されている厚生行政の政策実施機関です。

地域社会の身近な行政機関として、厚生労働省と地域社会の架け橋の役割を果たしつつ、時代の変化に即応した社会保障政策を行い、将来にわたり国民の皆様の健康で安全・安心な暮らしを支えます。



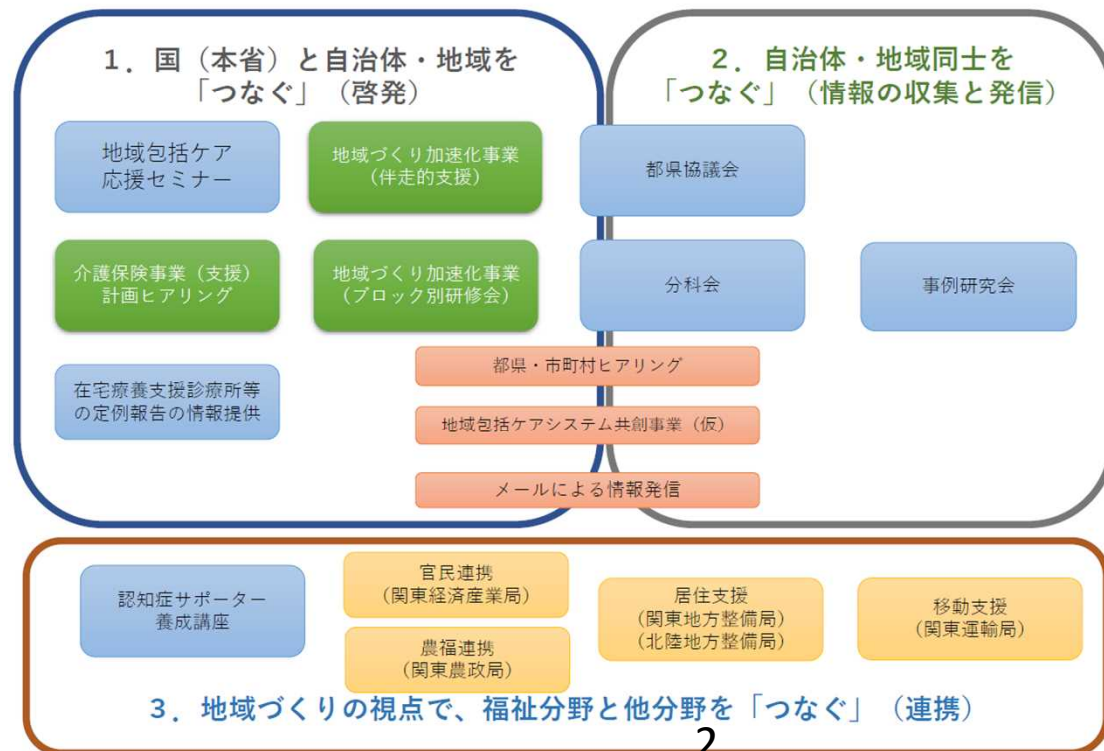
関東信越厚生局 地域包括ケア推進課の取組



厚生労働省 関東信越厚生局は 地域包括ケアシステムの構築支援に取り組んでいます

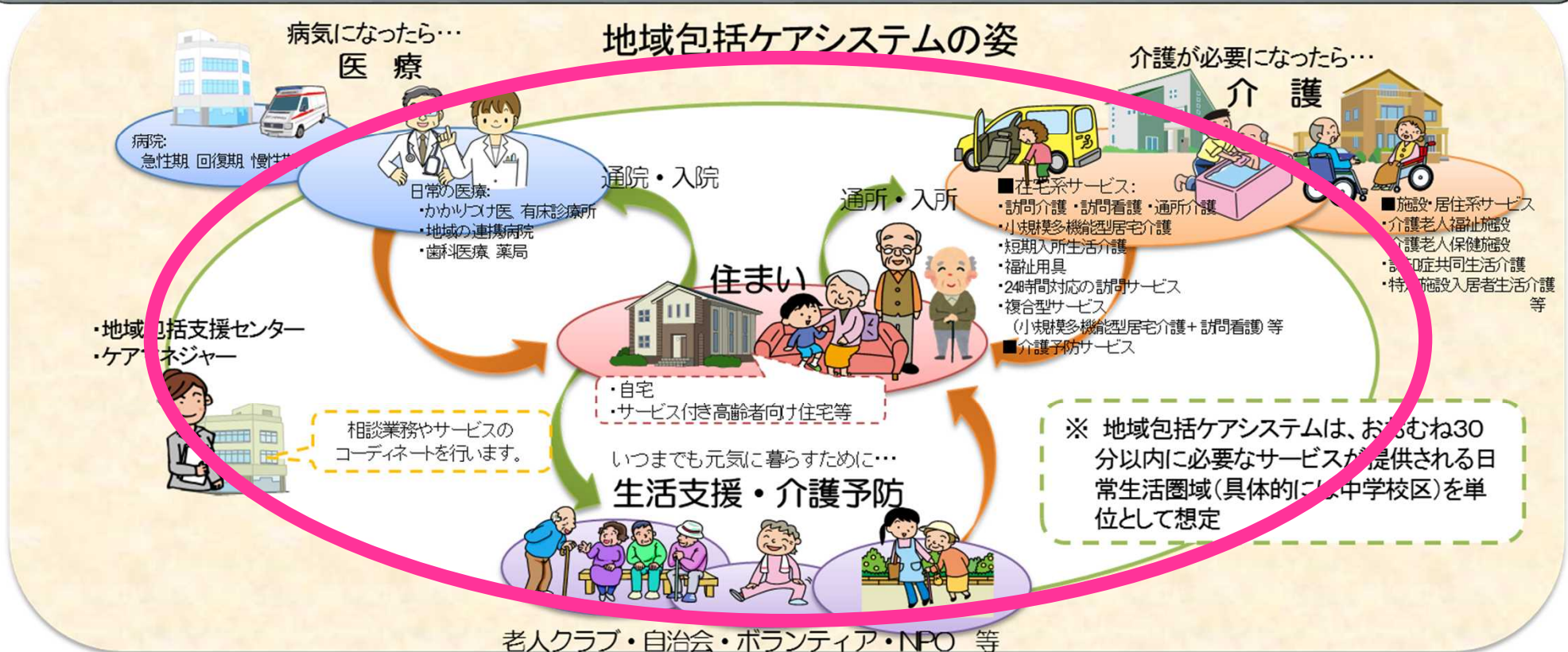
平成28年（2016年）4月から地域包括ケア推進課を設置し、1都9県（茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野）と連携しながら、以下の取組を行っております。

当厚生局では、地域包括ケアシステムの構築支援に、局全体で取り組んでおり、地域包括ケア推進課では、都県と市区町村の後方支援として、「つなぐ」3つの取組を進めています。



地域包括ケアシステムの構築について

- 団塊の世代が75歳以上となる2025年を目途に、重度な要介護状態となっても**住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができる**よう、医療・介護・予防・住まい・生活支援が包括的に確保される体制(地域包括ケアシステム)の構築を実現。
- 今後、認知症高齢者の増加が見込まれることから、認知症高齢者の地域での生活を支えるためにも、地域包括ケアシステムの構築が重要。
- 人口が横ばいで75歳以上人口が急増する大都市部、75歳以上人口の増加は緩やかだが人口は減少する町村部等、高齢化の進展状況には大きな地域差。
- 地域包括ケアシステムは、保険者である市町村や都道府県が、地域の自主性や主体性に基づき、地域の特性に応じて作り上げていくことが必要。



地域づくりの視点で、福祉分野と他分野を「つなぐ」（連携）

地域包括ケアシステムの構築に際しては、厚生労働行政だけでは対応が困難な様々な課題があり、こうした課題解決のためには、他省庁との連携や役割分担を図ることが重要です。

このため、他省庁の支分部局などと連携した自治体支援に取り組んでいます。

※「多主体協働による地域課題の解決」を目指して（自治体と企業をつなぐマッチングイベント）の様子



学識・自治体・民間企業によるシンポジウム

関東経済産業局

連携強化の覚書締結・キャラバン隊による視察・セミナーの共催等



自治体・民間企業等の発表

産官学連携等

「つなぐ」

関東信越厚生局の自治体支援



※移動支援に関する事例研究会の様子

移動支援

関東運輸局

都県協議会での講演等

関東農政局

農福連携事例の視察・セミナーの共催等

農福連携



※関東農政局との共催による農福連携セミナーの様子

居住支援、地域の拠点（道の駅）等

居住支援

関東地方更生保護委員会

東京矯正管区



※ 3省4部局の共催による居住支援に関するオンラインセミナー

関東地方整備局（北陸地方整備局）

居住支援に関する自治体支援、地域の拠点としての「道の駅」の活用等

再犯防止のための居住支援

関東経済産業局との主な連携事業

自治体における介護予防の取組に寄与するソリューションを提供できる企業と自治体とをつなぐことにより、自治体が抱える課題の解決を目指す。

- 「超高齢社会に向けた関東信越厚生局と関東経済産業局の連携強化に関する覚書」の締結（平成31年4月17日）

- 経済産業局とのキャラバン隊による自治体ヒアリング

月日	行き先等
令和5年5月31日	伊勢原市と株式会社ベスプラとの打ち合わせ
令和5年12月6日	自治体ヒアリング

- イベントへの協力

月日	内容等
令和5年12月26日	ガバメントピッチ（自治体との共創で課題解決に取り組む企業の募集）

- 定例意見交換会の開催

期間	内容等
令和2年3月～	取組や今後の連携についての担当者による意見交換会（月1回程度）

- 官民連携について自治体との交流

月日	内容等
令和6年2月20日	Care Show Japan2024 自治体職員交流会～官民連携について語る～

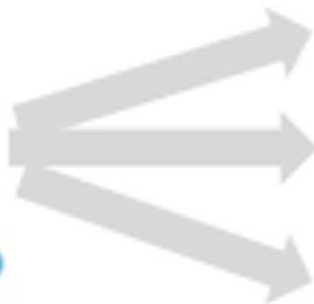
- 官民連携について有識者へのヒアリング

月日	内容等
令和5年12月4日	株式会社 早稲田エルダリーヘルス事業団

キャラバン隊とは



厚生局・経産局の職員でチームを結成『キャラバン隊』



都県

市区町村

介護事業者等

課題や支援ニーズのヒアリング
支援施策の情報提供

- ・ 関東信越厚生局と関東経済産業局の担当で結成するチーム(キャラバン隊)が、地域包括ケアシステムの構築を推進する自治体を訪問させていただいています。
- ・ 自治体が抱える課題、状況や要望を聞きながら、課題等の解決や要望の実現に資する厚生労働省や経済産業省の関係施策などを紹介し、ICTの活用等により、自治体の取組を支援します。実際に、このキャラバン隊をきっかけとして自治体と企業がマッチングし、新たな取組を開始したという好事例の実績もあります。

関東経済産業局とのキャラバン隊による自治体ヒアリング

月日	行き先等
令和元年度	15自治体
令和2年度～令和3年度	11自治体
令和4年度	神奈川県伊勢原市他2自治体
令和5年度	伊勢原市(オンライン)他1自治体
	計31件

西東京市より、通いの場の活性化に関する相談を受け、両局合同の**キャラバン隊の訪問をきっかけに、**
民間事業者を紹介し、**eスポーツ出張講座の事業化につながった。**

年間67回講座が開催されており（令和5年度）、西東京市の高齢者の人気コンテンツになっている。

令和5年度に開催したイベントでは、今年鳥取県で開催される「ねんりんピック」でeスポーツの開催地となる境港市と、オンライン上のeスポーツ対決も行われた。

西東京市基礎情報

人口	205,876人
高齢化率	24.20%
面積	15.75km ²

出典：全国市町村要覧令和5年版（第一法規）

eスポーツ出張講座の概要

- 場所：通いの場等
- 実績：R4年度20回（10月から）、R5年度67回、R6年度16回（R6.6月末時点）
- 実施内容
 - ・民間事業者が講師となり健康デジタル指導士養成研修を実施。
 - ・民間事業者が企画・運営のイベントを開催。
 - ・市民ボランティアである「西東京市健康デジタル指導士」が講師を務め、ゲームの他に手足を動かす簡単な運動なども合わせた講座を展開している。

→健康ゲーム講座の様子
(西東京市ホームページより)



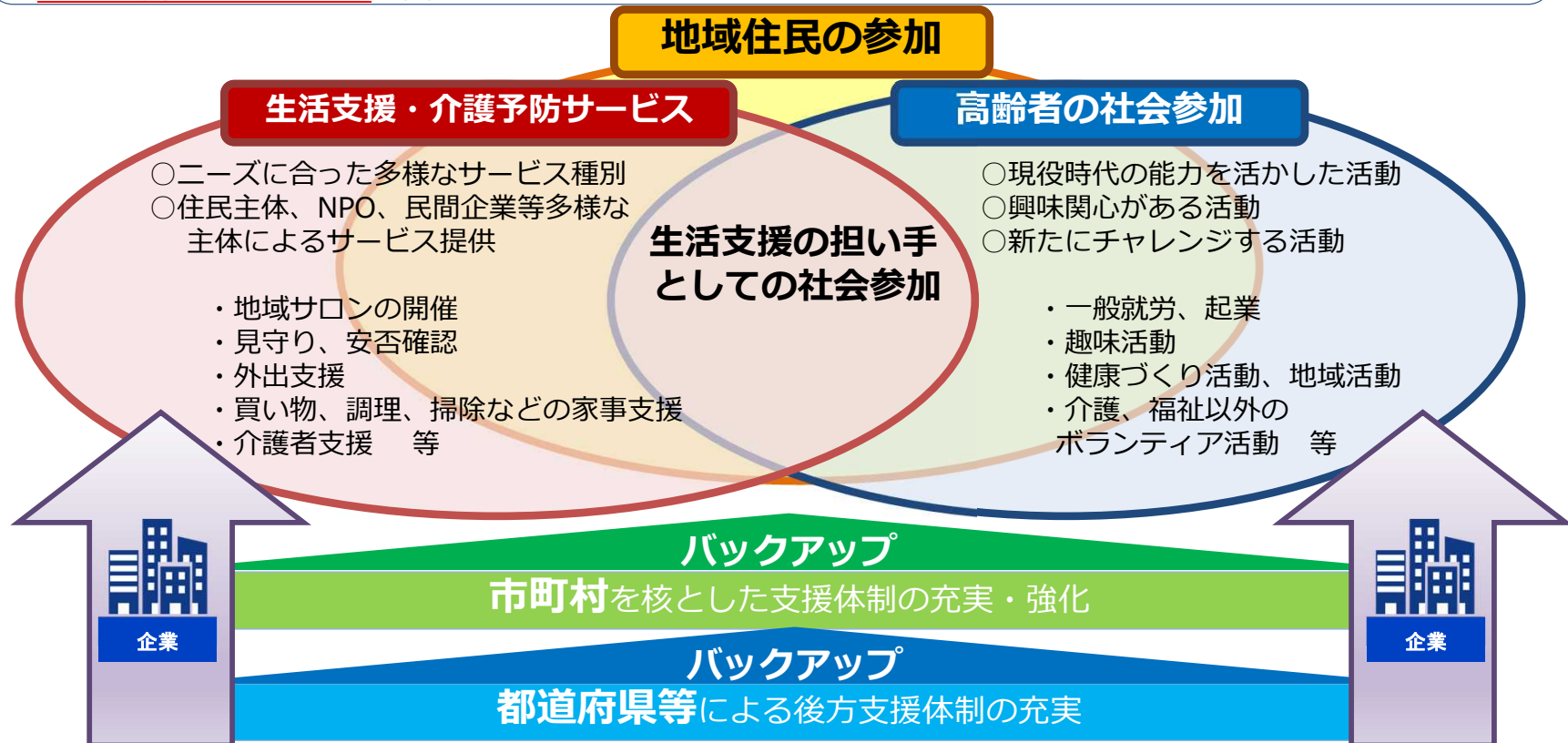
市民ボランティア「西東京市健康デジタル指導士」について

健康デジタル指導士養成研修を受講した市民ボランティアであり、学生から高齢者まで幅広い世代が参加している。高齢者同士の新たな交流のきっかけや、世代間交流など、フレイル予防としての新たな社会参加の広がりを目指す。

eスポーツ出張講座では、**西東京市健康デジタル指導士（市民）が運営の主体となり、準備運動や流れの説明などを行っている。**健康デジタル指導士養成研修は、**民間事業者が講師となり実施している。**

介護予防・日常生活支援総合事業の推進 ～生活支援・介護予防サービスの充実と高齢者の社会参加～

- 単身世帯等が増加し、支援を必要とする軽度の高齢者が増加する中、生活支援の必要性が増加。
ボランティア、NPO、民間企業、協同組合等の多様な主体が生活支援・介護予防サービスを提供することが必要。
- 高齢者の介護予防が求められているが、**社会参加・社会的役割を持つことが生きがいや介護予防につながる。**
- 多様な生活支援・介護予防サービスが利用できるような**地域づくりを市町村が支援すること**について、**制度的な位置づけの強化**を図る。



官民連携で自治体をバックアップ

行政
×
民間

地域支援事業
×
アイデア

予算
×
実績・評価

分野 / 目的

介護 / 医療 / 健康・ヘルスケア

予防 / QOL向上 / 見守り / 負担軽減・生産性向上 / 業務効率化 / etc

お問い合わせ

地域支援事業をはじめとした地域包括ケアシステムの深化・推進に向けて、経済産業部門との連携や活用をお考えでしたら、いつでもお問い合わせください。

関東信越厚生局 健康福祉部 地域包括ケア推進課
048-740-0793 ktkousei164@mhlw.go.jp